



全国農地ナビ・フェーズ2

「本格稼働加速化事業」始まる

全国農地ナビ（農地情報公開システム）・フェーズ2の稼働に向けた農地情報公開システム本格稼働加速化事業（実施主体：全国農業会議所）が開始。10月21日には、農地台帳データ等の交換・移行作業を請負う事業者として、ソフトバンク・テクノロジ（株）とアソラテック（株）（両備システムズとユニオンデータシステム（株）、ソフトバンク・テクノロジ（株）の共同出資会社）の共同事業体が決定した。一部作業は（株）パスコと朝日航洋（株）に委託される予定。

全国農地ナビは、農地台帳・地図の公表機能を備えた「フェーズ1」が平成27年度に稼働。農業委員会や農地中間管理機構の事務機能、関係機関の参照機能を備えた「フェーズ2」を、平成28年度中に構築する計画だ。データ変換・移行作業が

大幅に増加・複雑化したことから補正予算で対応することになった。今後、共同事業体から農業委員会等にデータ変換・移行作業に係る日程等の連絡が進められる。

フェーズ2において取り扱う情報は、農地法に規定する公表項目に止まらない広範なものになる。行政専用のネットワーク（LIGWAN）の回線利用等も含め、情報提供には各市町の了解と必要な端末（パソコン）整備などが必要だ。庁舎内のハード整備やデータ出力等に想定外の経費が発生する可能性もあるため、共同事業体との協議の際などに十分に確認する必要がある。

県農業会議では、12月6日に農業委員会事務局職員向け研修会を開き、全国農業会議所と共同事業体から必要な事務につ

発行所

一般社団法人 兵庫農政情報協議会
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫農政情報協議会館内
編集発行人 藤本英樹

主な内容

- ◇28年耕地面積調査結果（農林水産省）……………二
- ◇中日本ブロック農業委員会職員現地研究会結果報告……………三
- ◇指定市町による農地転用等の許可事務に関する処理要領を策定（兵庫県）……………四

いて説明を受けることとしている。

委員の定数条例など整備へ

平成29年任期満了市町期が満了する県下22市町では、農業委員・農地利用最適化推進委員の定数条例が制定あるいは12月議会への上程が予定されるなど、新体制への移行に向け準備が進められている。

平成29年7月までに任期満了を迎えるのは20市町。3月25日が任期満了日になる三田市農業委員会では、年明け早々にも委員の推薦・募集を予定している。

全国農業会議所による調査（9月末現在）では、新体制に移行した全国243農業委員会の農業委員・推進委員数は合計6450人で、移行前の5290人から21・9%増加。女性農業委員は16人増えて380人となったほか、女性の推進委員が53人誕生した。

また、年齢構成が把握できなかった208農業委員会の合計では、農業委員に占める50歳未満の者の割合が移行前の2・3%から6・3%になるなど若手の登用が進んだ。

新体制が発足

養父市農業委員会 養父市では、農業委員の任期が10月31日で満了。11月から、改正農業委員会法に基づき、農業委員13人、農地利用最適化推進委員12人の新体制が発足する。女性（2人）、40歳代の農業者らも農業委員に選ばれた。

同農業委員会では、当分の間、毎月の定例総会に推進委員も全員出席するとともに、審議終了後には従来と同様、委員会活動や地域課題等についての協議・検討を行い、委員の意思統一などを図ることとしている。

農地借受希望者の募集 11月21日から12月20日まで

兵庫みどり公社 公益社団法人兵庫みどり公社（農地中間管理機構）は11月21日から、今年度第3回目の農地借受希望者募集を行う。期間は12月20日まで。

募集地域は農業振興地域指定市町で、希望者は「農地の借受申込書」（同公社ホームページ）からダウンロードできるように希望する農地の所在地や面積などを記入し、持参や郵送、メールなどで提出する。記載事項のうち、氏名や希望面積、作付予定作物などはホームページで公表される。

全国農業新聞・10月増部

全国農業新聞の普及について、10月に増部したのは次の6市1町。（）内は増加部数。養父市（14）、宍粟市（13）、宝塚市（7）、たつの市（2）、相生市・加西市・稲美町（1）

農業者年金9月新規加入実績

兵庫県の農業者年金9月新規加入実績は次のとおり。（農業者年金基金9月受付処理分）姫路市2人、豊岡市・南あわじ市1人

平成28年全国の耕地面積

447万1千ヘクタール

農林水産省は10月25日、平成28年耕地面積（7月15日現在）をとりまとめ発表した。

全国の耕地面積は447万1千ヘクタールで、前年に比べ2万5千ヘクタール（0.6%）減少した。

このうち田は243万2千ヘクタール、畑は203万9千ヘクタールで、前年に比べそれぞれ1万4千ヘクタール（0.6%）、1万1千ヘクタール（0.5%）減少した。水田率は前年同率の54.4%だった。耕地の主な増加要因は「開墾」3680ヘクタールと「復旧」

計報

鷺尾弘志氏（わしお・ひろし）前兵庫県農業共済組合連合会（会長）

10月2日死去、90歳。葬儀は3日、三木市の林鐘寺で行われた。

鷺尾氏は、平成4年9月から平成28年3月まで兵庫県農業会議常任会議員。同年4月から7月まで一般社団法人兵庫県農業会議理事、担い手・企画委員会委員。

849ヘクタールで、主な減少要因は「荒廃」1万6200ヘクタール、「宅地等」6670ヘクタール、「工場用地」2480ヘクタール、「自然災害」1430ヘクタールとなっている。

兵庫県の耕地面積は7万4700ヘクタールで、前年に比べ300ヘクタール（0.4%）減少。水田率は91.3%だった。耕地の主な増加要因は「開墾」12ヘクタールと「復旧」27ヘクタールで、主な減少要因は「宅地等」176ヘクタール、「荒廃」53ヘクタール、「工場用地」23ヘクタールとなっている。

28年産米 兵庫の予想収量

10ア当たり501脱（10月15日現在）

近畿農政局は10月28日、同月15日現在の兵庫県の平成28年産米の作付面積と予想収量を発表した。

子実用の作付面積は、27年産より300ヘクタール少ない3万7千ヘクタール（うち主食用は3万5400ヘクタール）で、1.70ミリのふるい目幅で選別した10ア当たりの予想収量は前年産並の501脱とした。

作柄の概況は、穂数がやや

少なく、1穂当たりのもみ数が前年並みだったことから、全もみ数は「やや少ない」とした。登熟は、9月中旬から10月上旬が日照不足となったことから中晩生品種で充実の低下がみられるものの、全体では8月が高湿・多照で経過したことから「やや良」が見込まれるとした。

農家等が使用しているふるい目幅ベース（近畿は1.80ミリの）の作況指数は、県南100、県北99、淡路104で、県全体では100としている。

27年産米生産費

1万5390円/60脱

農林水産省は10月14日、平成27年産米の生産費を取りまとめた。資本金子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」）は、60脱当たり1万5390円で、前年産に比べ26円（0.2%）減少した。10ア当たりでは13万3294円、前年産に比べ1891円（1.4%）減少した。

60脱当たり全算入生産費のうち、物財費は9158円（前年産比0.4%増）、労働費は

担い手支援課事業紹介⑦ 「ひよっこ農業経営 レベルアップ事業」

認定農業者、集落営農組織等の経営の更なる高度化・充実や地域農業の課題解決のため、認定農業者等と若手農業者（40歳未満）のチーム（構成員3名以上）又は複数集落営農組織が連携して取り組む「農業ビジネスプラン」を募集・選考し、優秀なプランに活動経費の一部を助成する事業。

プランに記載する事項は、①地域農業の課題解決

に向けた取り組みの内容、②農産物の販路拡大、新規作物の育成、加工品の商品開発等新たな取り組みの内容、③事業終了後も継続して取り組む内容。

助成対象は、試作研究、分析診断、商品・作物開発、事例調査、技術習得、販路開拓等に必要経費で、助成金額は対象経費の総額の2分の1以内（上限50万円）。

本年度は県下3チームの取り組みについて助成することとしている。

4009円（同0.6%減）だった。

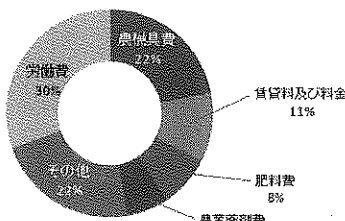
10ア当たり労働時間は24.2時間（同2.5%減）、1経営体当たり作付面積は160.3ア（同2.2%増）だった。

全国農業図書新刊紹介

【新・農地の法律がよくわかる 百問百答（改訂2版）】（28-32）、A5判361頁、2300円

【改訂版 農家のための農業者年金】（28-37）、A4判8頁、90円

主要費目の構成割合(60kg当たり)労働費



中日本ブロック農業委員会

職員現地研究会

農業委員会の

新体制移行を研修

10月6日～7日、滋賀県大津市で、平成28年度中日本ブロック農業委員会職員現地研究会が開かれ、本県からは11人が参加した。

(新潟県)が、条例・規程の整備や委員の推薦・募集に関する業務などについて事例発表した。

東京大学大学院教授の安藤光義氏が「農地利用の最適化」の実現に向けた農業委員会組織の役割について講演したあと、今年4月に新体制に移行した御殿場市農業委員会(静岡県)、洲本市農業委員会(兵庫県)、新潟市中央農業委員会

このほか、滋賀県の女性委員で組織する「湖国女性農業委員・推進委員ネットワーク」の池田喜久子代表が、女性農業委員・推進委員の登用促進に向けた取り組みについて講演。「女性の活躍が求められていいる。登用促進には男性の理解・協力が必要」と話した。

3年間の集大成

認定こども園で

「サツマイモ感謝祭」

豊岡市農業委員会

豊岡市農業委員会は、10月17日、市立港認定こども園で「サツマイモ感謝祭」を開いた。同農業委員会の小委員会である「地産地消と食農教育推進委員会」が、畑作りや鳥獣害対策を含め、4歳～5歳の

園児19人とサツマイモづくりに取り組んできた。感謝祭では、小委員会の所属委員9人が役割分担し、園児らとの収穫作業、食育のおはなし、サツマイモと里芋の調理実習を実施した。

同園と連携した食育活動は今年で3年目。来年は現委員の任期が満了して新体制に移行することから、事業の集大成として企画した。

トライアル事業が人気

県農業会議が実施している「ひょうごの農トライアル事業」が人気だ。

7月からの4ヶ月間で、農業体験(インターンシップ)希望者10人が受入農家12経営体で延べ95日の体験研修を実施。そのうち2人は11月以降にさらに中期(1

カ月～6カ月)の体験研修を希望している。

体験希望者と受入農家とのマッチングなど、各地域就農支援センター(事務局・農業改良普及センター)と連携して推進しており、11月以降は7人の希望者が延べ587日の体験研修を実施する予定になっている。

自民党骨太方針策定PT

大阪市で近畿ブロック

意見交換会開く

10月22日、自由民主党農林水産業骨太方針策定PT(プロジェクトチーム)の近畿ブロック現地意見交換会が大阪市で開かれ、農業関係者ら約150人が出席した。

力の向上対策のほか、都市農業や中山間地域対策、定住促進、安全・安心な農産物の生産、食農教育、地産地消の推進など、農業全般について広範な発言や要望があった。

県民農林漁業祭で就農相談

農大・農高生らもブースに

県農業会議

県農業会議は10月22・23日、県民農林漁業祭で新規就農相談ブースを設置。就農相談並びに新規就農関連情報の提供をした。

ブースへの来訪者は2日間に25人で、そのうち14人に相談対応をした。同会場に出展中の農大・農高生らも数人がブースを

訪れ、相談員らは、独立就農あるいは農業法人等に就職する場合の留意点など、学生の進路に応じた相談助言と情報提供を行った。

まるごと

兵庫農業法人フェア開催

県農業法人協会

県農業法人協会(八木隆博会長)は10月22・23日、第38回兵庫県民農林漁業祭会場で、まるごと兵庫農業法人フェアを開催。9会員が家族や従業員らとともに出展し、消費者らと交流。農産物や加工品の展示・販売を通じ、自社のPRやこだわり商品の美味しい食べ方の説明などを行った。

同フェアは消費者との交流事業の一環として平成14年から開催しているもので、今年度で13回目。

10、11月は「全国農業新聞」普及推進強調月間

農地利用の最適化は農業者等への情報提供から
月間内に委員1人1部の新規購読の確保を

指定市町による農地転用等の

許可事務に関する処理要領を策定

兵庫 県

農業会議日誌 10月1日～10月31日

- 4日 第8回 戸市)
- ひょうご農業MB A塾開催(神戸市)
- 5日 第7回農地委員会開催(神戸市)
- 6日 農業法人協会役員会出席(神戸市)▽中日本ブロック農業委員会職員協議会出席(滋賀県・7日まで)
- 7日 不耕作地活用検討会出席(神戸市)
- 11日 開発審査会出席(神戸市)
- 14日 近畿府県農業会議会長・事務局長会議出席(大阪)
- 17日 農政懇談会出席(東京都)▽近畿府県農業会議農地対策担当者会議出席(奈良)
- 18日 第9回ひょうご農業MB A塾開催(神戸市)▽日本農業法人協会との意見交換会出席(大阪府)
- 20日 農の雇用事業研修会開催(神戸市)▽農業の仕事ガイダンス出席(神戸市)
- 22日 新規就農相談実施(明石市・23日まで)▽まるごと兵庫農業法人フェア出席(同市・23日まで)▽自民党農林水産部会太方針策PT現地意見交換会出席(大阪府)
- 26日 県農業活性化戦略会議第1回専門検討会出席(神戸市)▽県農業活性化協議会監査会出席(同市)
- 27日 全国農業図書プロジェクト会議(滋賀県・28日まで)

県は10月31日、「指定市町による農地転用等の許可事務に関する処理要領」を策定し通知した。

平成28年4月から、農地転用許可制度等を適正に運用し、優良農地の確保目標を立てるなどの要件を満たしているものとして農林水産大臣が指定した市町村は県と同様の許可権限を有することとなり、10月に神戸市が指定された。このため、県と指定市町が相互に連携し、許可制度を円滑かつ適切に運用するための手順等を定めた。概要は次のとおり。

- 一 事務処理の基本方針
- ① 県と指定市町は、情報共有のうえ連携し、円滑な事務処理に努める。
 - ② 県は、農業委員会ネットワーク機構(県農業会議)とともに、農地法又は農振法に基づく指定市町からの意見聴取事案について適切に対応する。

- 二 事務処理の手順
- (1) 申請者からの事前相談段階
 - 次に例示する事案について、県と指定市町は事前に相談し、必要に応じて意見調整を行う。
 - ① 許可・不許可の判断が困難な事案
 - ② 過去に事例がない事案
 - ③ その他、許可基準の適用・解釈に疑義がある事案
 - (2) 申請者からの許可申請書類提出段階
 - 次に掲げる事案について、県と指定市町は、事前に相談し、意見調整を行う。

- ① 不許可処分しようとする事案
 - ② 過去に事例がなく、許可処分しようとする事案
 - (3) 県農業会議への意見聴取段階
 - 指定市町から県農業会議あて意見聴取のあった事案について、県は、県農業会議農地委員会に出席し、必要に応じて意見を述べ、必要に応じて承認の機会を設け、許可基準の適切な運用等を図る。

県農業会議農地委員会結果

(別表) 第7回農地委員会・農地法第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						理積 処面 (㎡)
	農振農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第5条	0	0	0	1	0	1	6,120

県農業会議は10月5日、第7回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事

(1) 農地の転用の許可について

農地法第5条に関する転用事案1件について審議し、許

可相当として香美町農業委員会長あて回答することに決定した。

二 協議

(1) 当面の農政問題について

県都市農業振興基本計画(案)の概要、農地転用許可権限に係る指定市町村の指定状況、生産資材価格形成の仕組みの見直し等に係る検討に当たったの基本的考え方の概要、平成28年産米の作付動向調査結果等について、事務局が報告した。

22日 新規就農相談実施(明石市・23日まで)▽まるごと兵庫農業法人フェア出席(同市・23日まで)▽自民党農林水産部会太方針策PT現地意見交換会出席(大阪府)

26日 県農業活性化戦略会議第1回専門検討会出席(神戸市)▽県農業活性化協議会監査会出席(同市)

27日 全国農業図書プロジェクト会議(滋賀県・28日まで)